

愛媛労働局発表
平成26年1月31日

担
当

愛媛労働局職業安定部職業対策課
課長 高岡 克政
課長補佐 豊田 仁志
電話 (089) 941-2940

愛媛県の外国人雇用状況の届出状況

(平成 25 年 10 月末現在)

外国人雇用状況の届出に基づき、平成 25 年 10 月末現在の届出状況を集計し、公表するものです。

【ポイント】

- ① 外国人労働者を雇用している事業所数は 991 か所（前年同期比 9 か所、0.9% 減）。
- ② 外国人労働者数は 4,632 人（前年同期比 315 人、6.4%減）。
- ③ 国籍別外国人労働者数は、中国が最も多く 3,192 人で、外国人労働者全体の 68.9%。次いでフィリピンの 457 人で同 9.9%。（別表 1）
- ④ 外国人労働者を雇用する事業所及び外国人労働者は、ともに今治地域が最も多く、県内に占める割合はそれぞれ 32.1%、30.3%。次いで松山地域が多く、それぞれ 29.5%、23.6%。この 2 地域で事業所全体の 6 割、労働者で 5 割を超える。（別表 2）
- ⑤ 産業別にみると、外国人労働者を雇用する事業所、外国人労働者ともに、製造業が最も多く、全体に占める割合はそれぞれ 57.1%、73.2%。（別表 3）
- ⑥ 事業所規模別では、「30 人未満の事業所」が最も多く、外国人労働者を雇用する事業所の 62.8%、外国人労働者全体の 49.8%を占める。（別表 6）
- ⑦ 労働者派遣・請負事業を行っており、外国人労働者を雇用している事業所は 129 か所で、事業所全体の 13.0%、当該事業所に就労している外国人労働者は 593 人で、外国人労働者全体の 12.8%。（別表 2）

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務づけるものである。

今般、平成 25 年 10 月末現在の届出状況を集計し、公表するものである。

II 届出状況の概要

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

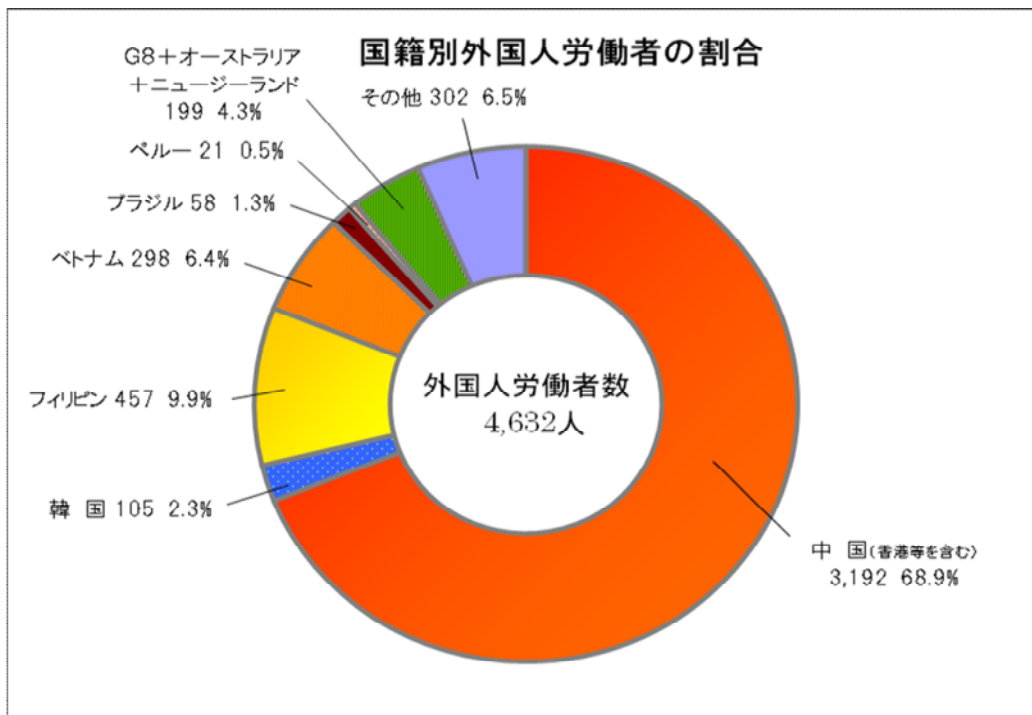
(1) 平成 25 年 10 月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は 991 か所であり、外国人労働者数は 4,632 人であった。（別表 2）

これは、平成 24 年 10 月末現在の 1,000 か所、4,947 人に対し、事業所数で 9 か所(0.9%)の減、労働者数で 315 人(6.4%)の減となった。

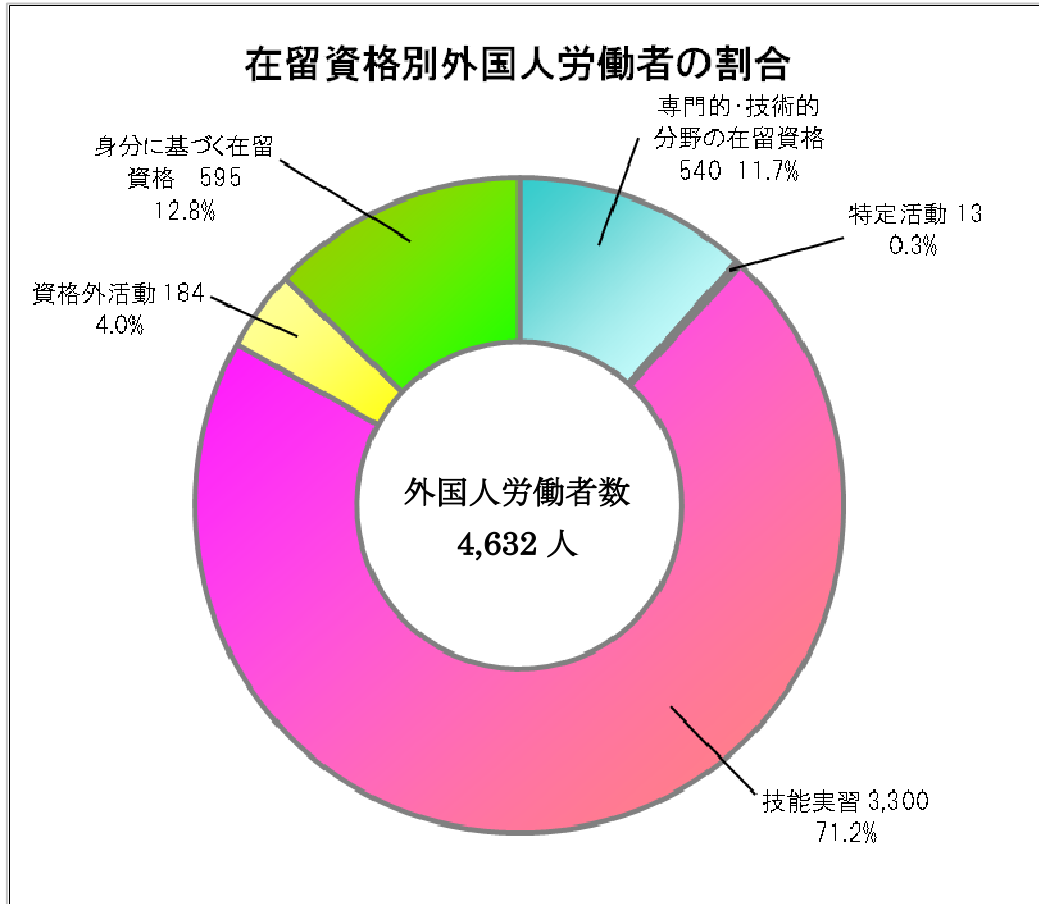
(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は 129 か所、当該事業所で就労する外国人労働者は 593 人であり、それぞれ事業所全体の 13.0%、外国人労働者全体の 12.8%を占めている。（別表 2）

2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、中国（香港等を含む。以下同じ。）が外国人労働者数全体の 68.9%を占め、次いで、フィリピンが 9.9%となっている。（別表 1）



(2) 在留資格別にみると、技能実習生等の「技能実習」が外国人労働者全体の71.2%を占め、次いで、「身分に基づく在留資格」(※1)が12.8%、「専門的・技術的分野の在留資格」(※2)が11.7%となっている。(別表1)



(※1) 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

(※2) 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「投資・経営」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術」、「人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。

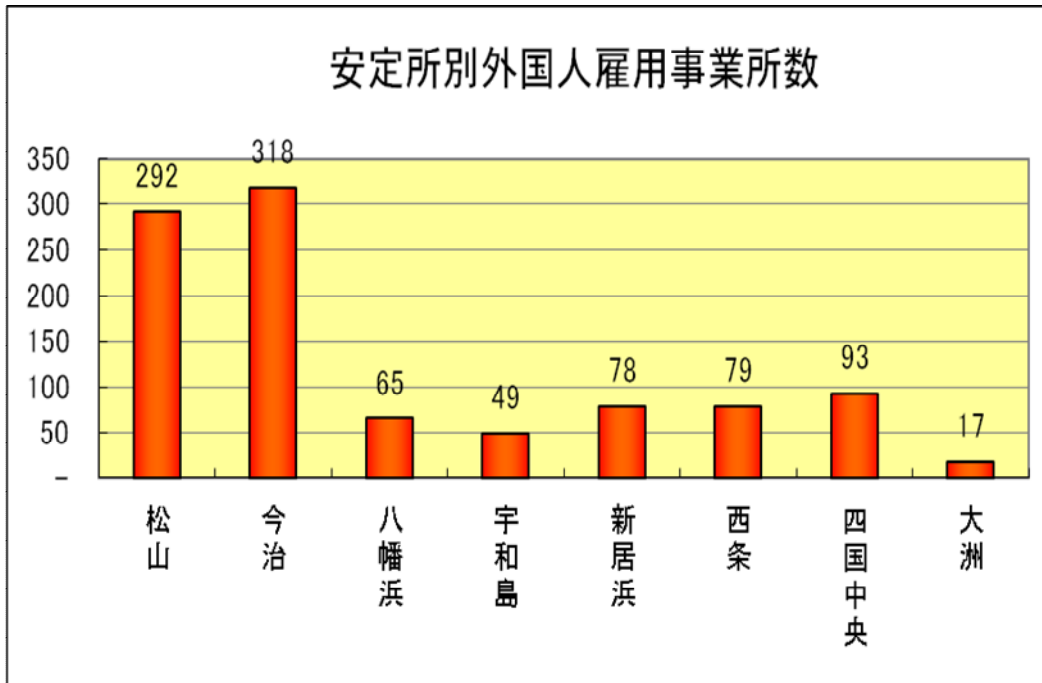
(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国については、「技能実習」が83.2%、「専門的・技術的分野の在留資格」が7.7%、「資格外活動(留学)」が3.0%となっている。

フィリピンについては、「技能実習」が56.0%、「身分に基づく在留資格」が35.4%、「専門的・技術的分野の在留資格」が7.4%となっている。

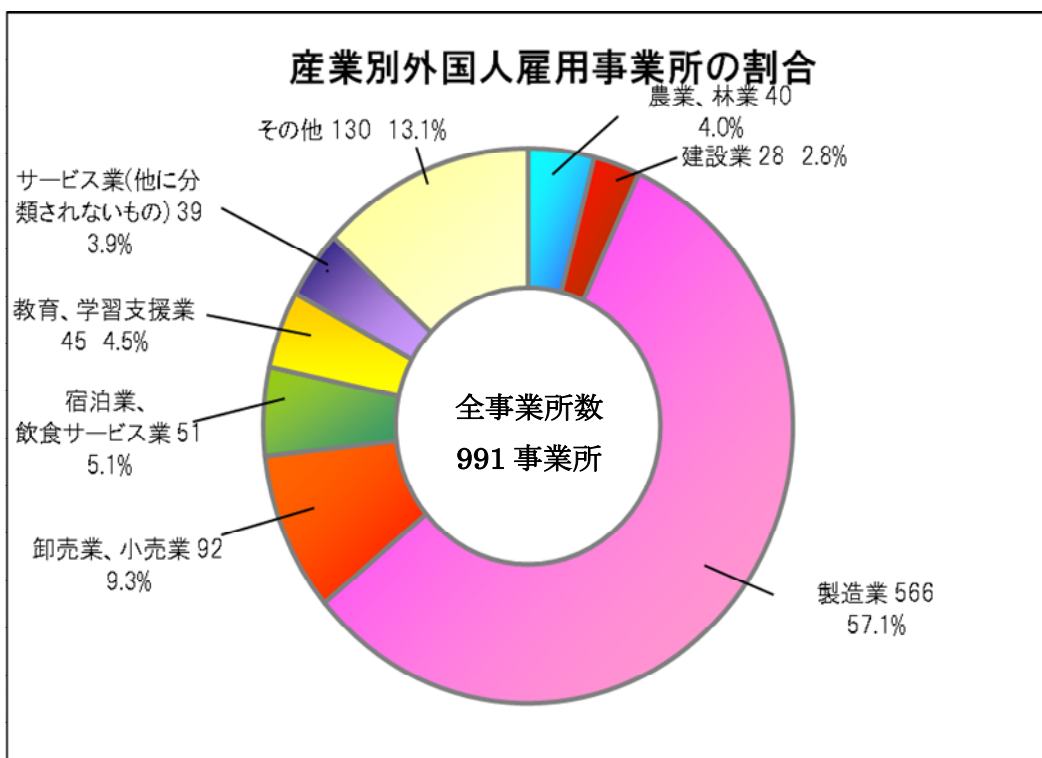
ブラジル及びペルーについては、「身分に基づく在留資格」がそれぞれ100.0%を占めている。なお、「永住者」については、ブラジル国籍者の67.2%、ペルー国籍者の52.4%を占めている。(別表1)

3 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

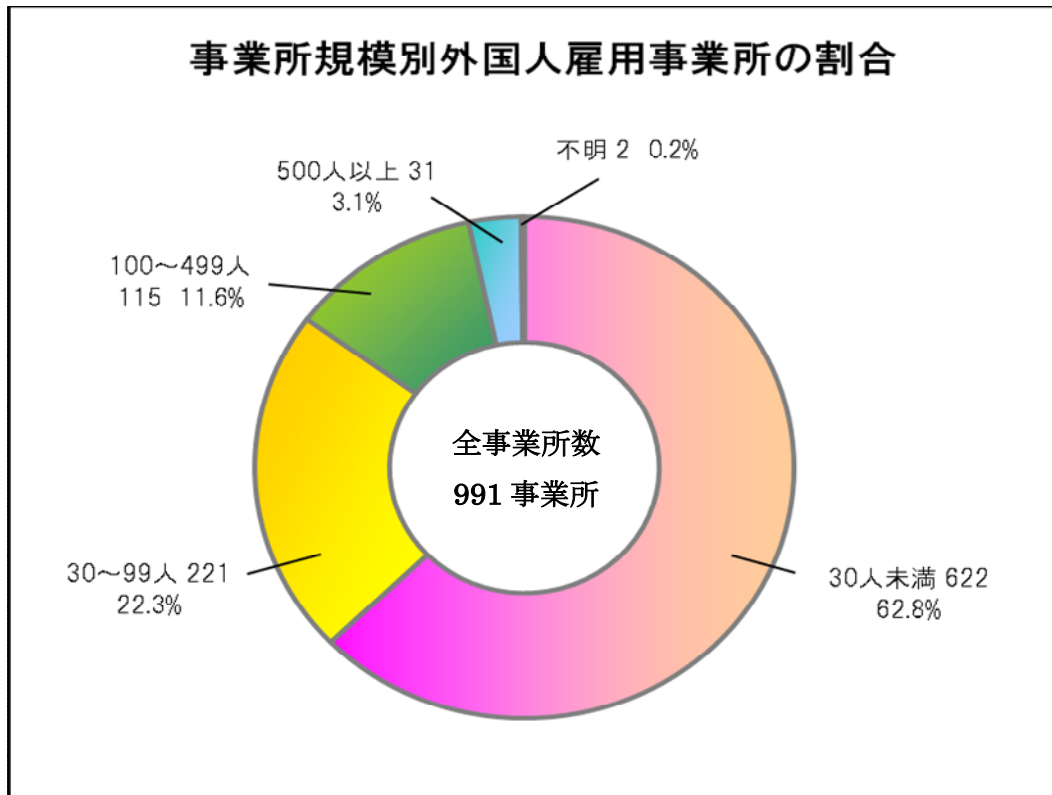
(1) 安定所別にみると、今治が 32.1%を占め、次いで松山 29.5%、四国中央 9.4%、西条 8.0%、新居浜 7.9%となっている。(別表 2)



(2) 産業別にみると、「製造業」が 57.1%を占め、次いで「卸売業、小売業」が 9.3%、「宿泊業、飲食サービス業」が 5.1%、「教育、学習支援業」が 4.5%、「農業、林業」が 4.0%、「サービス業（他に分類されないもの）」が 3.9%となっている。(別表 3)

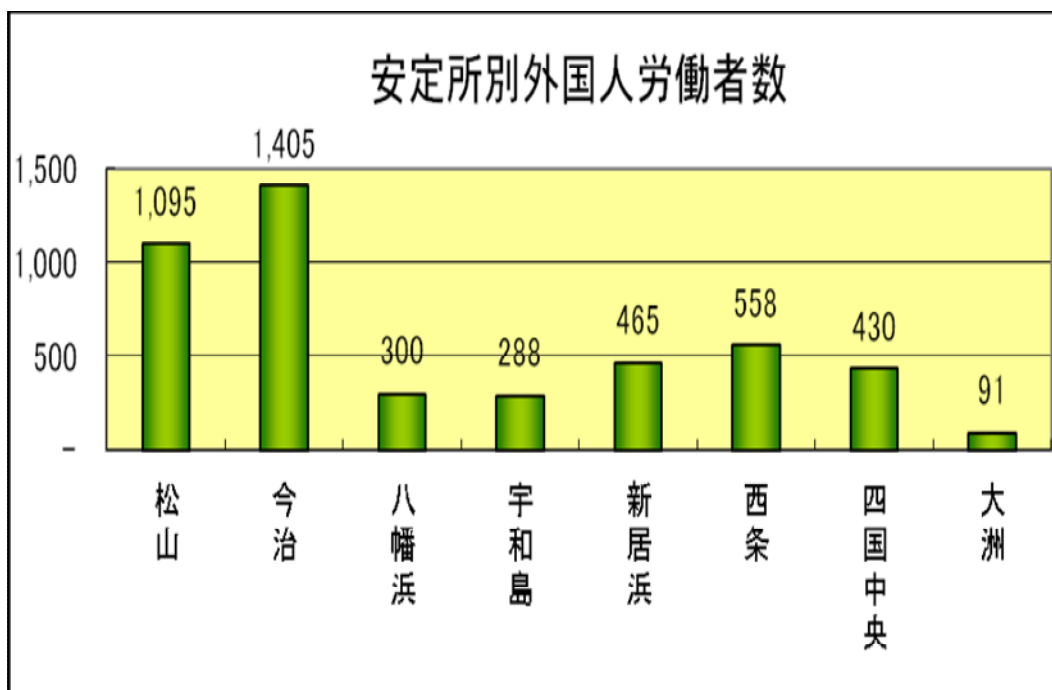


(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の62.8%を占め、次いで「30～99人」が22.3%となっている。(別表6)



4 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 安定所別にみると、今治が30.3%を占め、次いで松山23.6%となっており、この2地域で全体の5割を超える。(別表2)

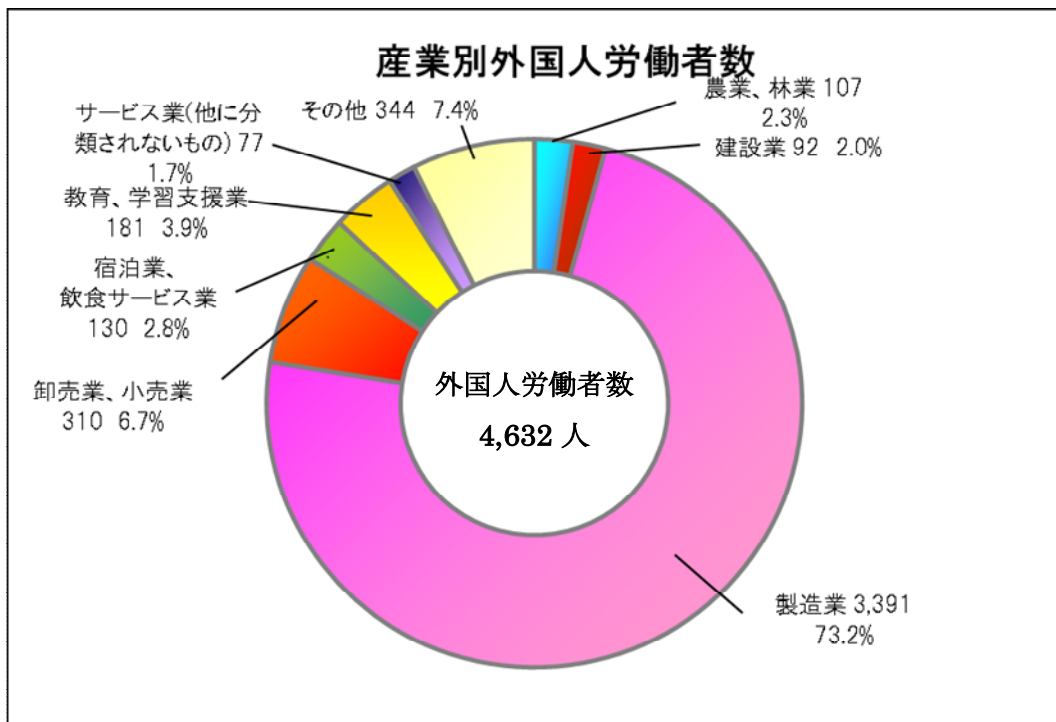


(2) 産業別にみると、「製造業」が 73.2%を占め、次いで「卸売業、小売業」が 6.7%、「教育、学習支援業」が 3.9%となっている。

産業別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向をみると、「製造業」では、同産業の外国人労働者全体の 15.0%にあたる 509 人となっている。

「製造業」の中でも、「輸送用機械器具製造業」と「金属製品製造業」において労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合が高く、それぞれ 38.3%(322 人)、22.5%(32 人)となっている。

(別表 3)



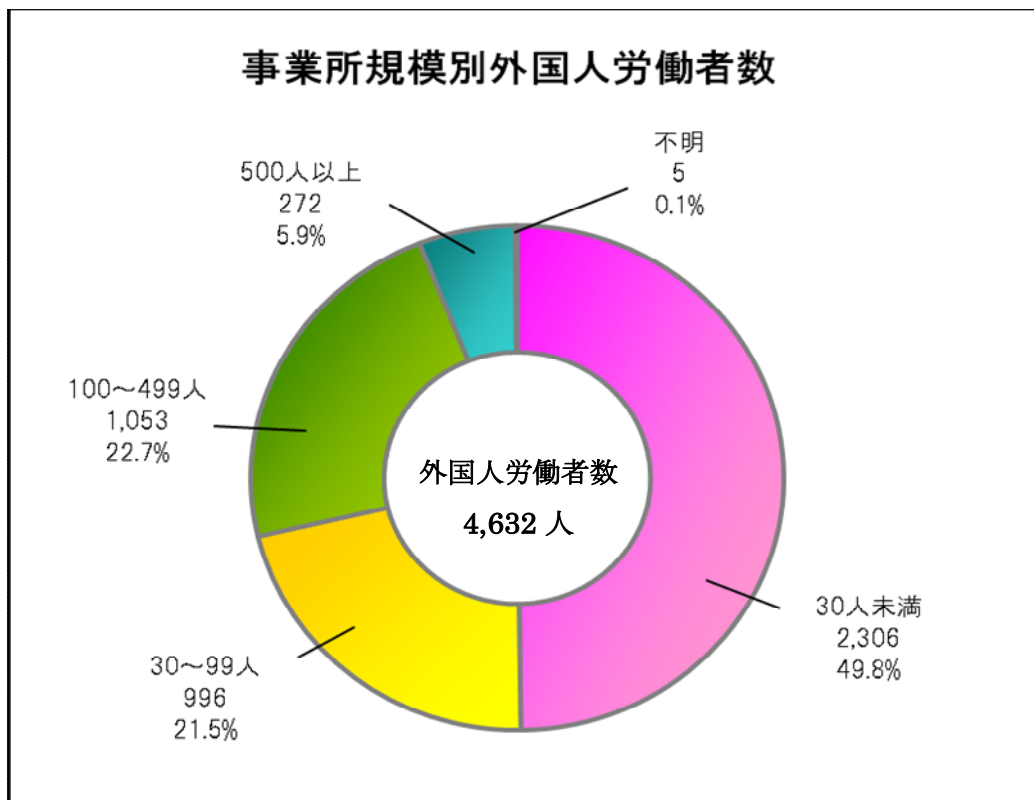
また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が 42.2%、「教育、学習支援業」が 12.2%となっている。

「技能実習」については、「製造業」が 70.9%を占めている。「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が 49.6%、「教育、学習支援業」が 10.6%となっている。(別表 4)

さらに、国籍別・産業別にみると、ペルー、ブラジル、中国、フィリピン、韓国については、「製造業」がそれぞれ 90.5%、93.1%、81.0%、64.3%、44.8%と最も高い割合を占めている。G 8 等(※3)については、「教育、学習支援業」が 39.7%と最も高い割合を占めている。(別表 5)

(※3) G 8 等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の49.8%を占め、次いで「100～499人」が22.7%となっている。
(別表6)



外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成25年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表4）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表5）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表6）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術	うち人文知識・国際業務			留学	その他	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	4,632	540 (11.7%)	118 (2.5%)	180 (3.9%)	13 (0.3%)	3,300 (71.2%)	142 (3.1%)	42 (0.9%)	595 (12.8%)	343 (7.4%)	166 (3.6%)	7 (0.2%)	79 (1.7%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	3,192 【68.9%】	246 (7.7%)	65 (2.0%)	123 (3.9%)	1 (0.0%)	2,655 (83.2%)	97 (3.0%)	26 (0.8%)	167 (5.2%)	101 (3.2%)	53 (1.7%)	3 (0.1%)	10 (0.3%)	0 (0.0%)
韓国	105 【2.3%】	58 (55.2%)	8 (7.6%)	12 (11.4%)	0 (0.0%)	3 (2.9%)	14 (13.3%)	1 (1.0%)	29 (27.6%)	23 (21.9%)	4 (3.8%)	1 (1.0%)	1 (1.0%)	0 (0.0%)
フィリピン	457 【9.9%】	34 (7.4%)	24 (5.3%)	10 (2.2%)	4 (0.9%)	256 (56.0%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	162 (35.4%)	80 (17.5%)	45 (9.8%)	1 (0.2%)	36 (7.9%)	0 (0.0%)
ベトナム	298 【6.4%】	11 (3.7%)	5 (1.7%)	3 (1.0%)	0 (0.0%)	272 (91.3%)	10 (3.4%)	3 (1.0%)	2 (0.7%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ブラジル	58 【1.3%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	58 (100.0%)	39 (67.2%)	8 (13.8%)	0 (0.0%)	11 (19.0%)	0 (0.0%)
ペルー	21 【0.5%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	21 (100.0%)	11 (52.4%)	2 (9.5%)	0 (0.0%)	8 (38.1%)	0 (0.0%)
G8+オーストラリア +ニュージーランド	199 【4.3%】	128 (64.3%)	0 (0.0%)	21 (10.6%)	4 (2.0%)	1 (0.5%)	4 (2.0%)	0 (0.0%)	62 (31.2%)	45 (22.6%)	17 (8.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	101 【2.2%】	73 (72.3%)	0 (0.0%)	11 (10.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.0%)	0 (0.0%)	27 (26.7%)	21 (20.8%)	6 (5.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	20 【0.4%】	17 (85.0%)	0 (0.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (15.0%)	3 (15.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	302 【6.5%】	63 (20.9%)	16 (5.3%)	11 (3.6%)	4 (1.3%)	113 (37.4%)	17 (5.6%)	11 (3.6%)	94 (31.1%)	43 (14.2%)	36 (11.9%)	2 (0.7%)	13 (4.3%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(2)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]			うち派遣・請負労働者[比率]	
愛媛県計	991	129 [13.0]	100.0	4,632	593 [12.8]	100.0
松山	292	12 [4.1]	29.5	1,095	43 [3.9]	23.6
今治	318	72 [22.6]	32.1	1,405	407 [29.0]	30.3
八幡浜	65	1 [1.5]	6.6	300	2 [0.7]	6.5
宇和島	49	4 [8.2]	4.9	288	17 [5.9]	6.2
新居浜	78	17 [21.8]	7.9	465	57 [12.3]	10.0
西条	79	4 [5.1]	8.0	558	8 [1.4]	12.0
四国中央	93	16 [17.2]	9.4	430	48 [11.2]	9.3
大洲	17	3 [17.6]	1.7	91	11 [12.1]	2.0

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該安定所の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該安定所の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（愛媛県計）に対する、各安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各安定所の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
	うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]		
全産業計	991	129 [13.0]	100.0	4,632	593 [12.8]	100.0
A 農業、林業	40	2 [5.0]	4.0	107	5 [4.7]	2.3
B 漁業	4	0 [0.0]	0.4	13	0 [0.0]	0.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	4	0 [0.0]	0.4	7	0 [0.0]	0.2
D 建設業	28	4 [14.3]	2.8	92	16 [17.4]	2.0
E 製造業	566	95 [16.8]	57.1	3,391	509 [15.0]	73.2
うち 食料品製造業	76	4 [5.3]	7.7	500	30 [6.0]	10.8
うち 繊維工業	182	8 [4.4]	18.4	1,133	51 [4.5]	24.5
うち 金属製品製造業	34	7 [20.6]	3.4	142	32 [22.5]	3.1
うち 生産用機械器具製造業	26	4 [15.4]	2.6	147	12 [8.2]	3.2
うち 電気機械器具製造業	11	3 [27.3]	1.1	42	9 [21.4]	0.9
うち 輸送用機械器具製造業	157	57 [36.3]	15.8	841	322 [38.3]	18.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 [-]	0.0	0	0 [-]	0.0
G 情報通信業	9	0 [0.0]	0.9	13	0 [0.0]	0.3
H 運輸業、郵便業	16	2 [12.5]	1.6	54	2 [3.7]	1.2
I 卸売業、小売業	92	7 [7.6]	9.3	310	25 [8.1]	6.7
J 金融業、保険業	3	0 [0.0]	0.3	4	0 [0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	7	0 [0.0]	0.7	13	0 [0.0]	0.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	8	0 [0.0]	0.8	37	0 [0.0]	0.8
M 宿泊業、飲食サービス業	51	2 [3.9]	5.1	130	5 [3.8]	2.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	11	1 [9.1]	1.1	34	1 [2.9]	0.7
O 教育、学習支援業	45	4 [8.9]	4.5	181	5 [2.8]	3.9
P 医療、福祉	30	2 [6.7]	3.0	50	2 [4.0]	1.1
うち 医療業	12	1 [8.3]	1.2	21	1 [4.8]	0.5
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	18	1 [5.6]	1.8	29	1 [3.4]	0.6
Q 複合サービス事業	13	1 [7.7]	1.3	22	1 [4.5]	0.5
R サービス業（他に分類されないもの）	39	9 [23.1]	3.9	77	22 [28.6]	1.7
うち 職業紹介・労働者派遣業	5	3 [60.0]	0.5	6	4 [66.7]	0.1
うち その他の事業サービス業	20	5 [25.0]	2.0	44	15 [34.1]	0.9
S 公務（他に分類されるものを除く）	25	0 [0.0]	2.5	97	0 [0.0]	2.1
T 分類不能の産業	0	0 [-]	0.0	0	0 [-]	0.0

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表4) 在留資格別・産業別外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	4,632	3,391	73.2	310	6.7	130	2.8	181	3.9	77	1.7
①専門的・技術的分野の 在留資格	540	228	42.2	43	8.0	20	3.7	66	12.2	14	2.6
うち技術	118	89	75.4	9	7.6	0	0.0	1	0.8	0	0.0
うち人文知識・国際業務	180	72	40.0	29	16.1	0	0.0	11	6.1	12	6.7
②特定活動	13	1	7.7	2	15.4	0	0.0	4	30.8	0	0.0
③技能実習	3,300	2,341	70.9	168	5.1	7	0.2	0	0.0	21	0.6
④ 活資格 動外											
留学	142	15	10.6	25	17.6	54	38.0	43	30.3	0	0.0
その他	42	11	26.2	10	23.8	10	23.8	5	11.9	2	4.8
⑤身分に基づく在留資格	595	295	49.6	62	10.4	39	6.6	63	10.6	40	6.7
うち永住者	343	154	44.9	34	9.9	25	7.3	54	15.7	17	5.0
うち日本人の配偶者等	166	79	47.6	22	13.3	10	6.0	9	5.4	20	12.0
うち永住者の配偶者等	7	4	57.1	2	28.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0
うち定住者	79	58	73.4	4	5.1	4	5.1	0	0.0	3	3.8
⑥不明	0	0	[-]	0	[-]	0	[-]	0	[-]	0	[-]

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表5) 国籍別・産業別外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	4,632	593	12.8	3,391	73.2	13	0.3	310	6.7	130	2.8	181	3.9	77	1.7
中国 （香港等を含む）	3,192	417	13.1	2,587	81.0	9	0.3	193	6.0	89	2.8	34	1.1	35	1.1
韓国	105	0	0.0	47	44.8	1	1.0	10	9.5	7	6.7	23	21.9	2	1.9
フィリピン	457	89	19.5	294	64.3	1	0.2	37	8.1	8	1.8	1	0.2	30	6.6
ベトナム	298	23	7.7	216	72.5	0	0.0	30	10.1	9	3.0	3	1.0	1	0.3
ブラジル	58	9	15.5	54	93.1	0	0.0	0	0.0	2	3.4	0	0.0	1	1.7
ペルー	21	2	9.5	19	90.5	0	0.0	0	0.0	1	4.8	0	0.0	1	4.8
G8+オーストラリア +ニュージーランド	199	8	4.0	2	1.0	1	0.5	4	2.0	5	2.5	79	39.7	4	2.0
うちアメリカ	101	6	5.9	2	2.0	0	0.0	0	0.0	1	1.0	34	33.7	2	2.0
うちイギリス	20	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	20.0	0	0.0
その他	302	45	14.9	172	57.0	1	0.3	36	11.9	9	3.0	41	13.6	3	1.0

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表6) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者
全事業所規模計	991	129 [13.0]	100.0	4,632	593 [12.8]	100.0	4.7	4.6
事業所労働者数	30人未満	81 [13.0]	62.8	2,306	322 [14.0]	49.8	3.7	4.0
	30~99人	32 [14.5]	22.3	996	130 [13.1]	21.5	4.5	4.1
	100~499人	14 [12.2]	11.6	1,053	135 [12.8]	22.7	9.2	9.6
	500人以上	2 [6.5]	3.1	272	6 [2.2]	5.9	8.8	3.0
	不明	0 [0.0]	0.2	5	0 [0.0]	0.1	2.5	[—]

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数		対前年増減比	
			男性	女性		
平成23年	997	6.2	5,180	2,543	2,637	14.8
平成24年	1,000	0.3	4,947	2,373	2,574	▲ 4.5
平成25年	991	▲ 0.9	4,632	2,108	2,524	▲ 6.4

事業所

	平成23年		平成24年		平成25年		対前年増減比		
	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	増減比	派遣・請負	
事業所総数	997 (5.2)	151	1,000 (4.9)	144	991 (4.7)	129	▲ 0.9	▲ 10.4	
産業別	製造業	569 (6.5)	108	577 (6.4)	103	566 (6.0)	95	▲ 1.9	▲ 7.8
	情報通信業	12 (1.3)	1	8 (1.3)	0	9 (1.4)	0	12.5	—
	卸売業、小売業	95 (3.9)	9	94 (3.7)	8	92 (3.4)	7	▲ 2.1	▲ 12.5
	宿泊業、飲食サービス業	52 (3.4)	3	47 (2.3)	3	51 (2.5)	2	8.5	▲ 33.3
	教育、学習支援業	40 (6.8)	4	41 (4.2)	4	45 (4.0)	4	9.8	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	39 (1.8)	10	41 (2.0)	10	39 (2.0)	9	▲ 4.9	▲ 10.0
	その他	190 (3.0)	16	192 (2.8)	16	189 (2.8)	12	▲ 1.6	▲ 25.0
事業所規模別	30人未満	629 (4.1)	100	632 (4.0)	91	622 (3.7)	81	▲ 1.6	▲ 11.0
	30～99人	224 (4.7)	32	211 (4.8)	33	221 (4.5)	32	4.7	▲ 3.0
	100～499人	115 (9.8)	17	127 (8.7)	18	115 (9.2)	14	▲ 9.4	▲ 22.2
	500人以上	27 (15.4)	2	28 (10.0)	2	31 (8.8)	2	10.7	0.0
	不明	2 (2.5)	0	2 (2.5)	0	2 (2.5)	0	0.0	—

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における①事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、②外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成19年11月改訂）に対応している。

外国人労働者

	平成23年		平成24年		平成25年		対前年増減比		
	外国人労働者数	派遣・請負	外国人労働者数	派遣・請負	外国人労働者数	派遣・請負	増減比	派遣・請負	
外国人労働者総数	5,180	737	4,947	690	4,632	593	▲ 6.4	▲ 14.1	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	560	39	512	34	540	33	5.5	▲ 2.9
	うち技術	124	12	126	11	118	11	▲ 6.3	0.0
	うち人文知識・国際業務	177	19	169	16	180	15	6.5	▲ 6.3
	特定活動	5	0	11	0	13	0	18.2	—
	技能実習	3,634	608	3,621	574	3,300	492	▲ 8.9	▲ 14.3
	資格外活動	378	22	200	9	184	4	▲ 8.0	▲ 55.6
	身分に基づく在留資格	603	68	603	73	595	64	▲ 1.3	▲ 12.3
	うち永住者	301	28	325	34	343	32	5.5	▲ 5.9
	うち日本人の配偶者等	190	23	167	23	166	22	▲ 0.6	▲ 4.3
	うち定住者	106	17	104	16	79	10	▲ 24.0	▲ 37.5
不明	0	0	0	0	0	0	—	—	
国籍別	中国（香港等を含む）	3,870	556	3,607	507	3,192	417	▲ 11.5	▲ 17.8
	韓国	100	0	101	0	105	0	4.0	—
	フィリピン	401	68	452	89	457	89	1.1	0.0
	ベトナム	160	35	217	22	298	23	37.3	4.5
	ブラジル	109	20	94	15	58	9	▲ 38.3	▲ 40.0
	ペルー	27	2	33	2	21	2	▲ 36.4	0.0
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	204	9	169	7	199	8	17.8	14.3
	うちアメリカ	109	5	87	5	101	6	16.1	20.0
	うちイギリス	24	1	21	0	20	0	▲ 4.8	—
	その他	309	47	274	48	302	45	10.2	▲ 6.3

注：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における①事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、②外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。